

東京電力(株)への行政損害賠償請求

そうま維新  
浦島勇一議員



問 請求未払いに対する対応について  
問う。

答 原子力損害賠償紛争解決センターへ申し立てを行ったが、現時点において和解案は提示されていない。

過去3回にわたり継続して調査質問をしてきた内容であり、平成26年度までの4年間で約3億3,000万円の請求に対し、入金支払い済額が6,600万円、未払い額が約2億6,000万円である。昨年3月定例会において、和解の仲介の申し立てを行うべく議決をしてきたが、市長の所見を求める。

問 請求未払いに対する対応について問う。  
答 未払いの賠償のうち平成23年度から平成26年度分について、平成29年9月に原子力損害賠償紛

争解決センターへ申し立てを行った。その結果平成30年3月及び6月に原子力損害賠償紛争解決センターからの顧問弁護士を通じて市に質問事項が届いたために、市は顧問弁護士と協議の上、回答文書及び追加書類を原子力損害賠償紛争解決センターへ提出しているが、現時点において和解案は提示されていない。

問 市の損害賠償請求状況について問う。  
答 東京電力株式会社に対して、平成29年3月に平成27年度分の4,285万9,083

円。平成29年7月に平成28年度分の5,313万5,506円。平成30年8月に平成29年度分の5,042万468円をそれぞれ請求している。

問 損害賠償金の支払い状況について問う。

答 支払われた賠償金の総額は9,762万5,061円であり、そのうち平成28年9月議会以降に支払われた金額は4,027万2,231円となっている。

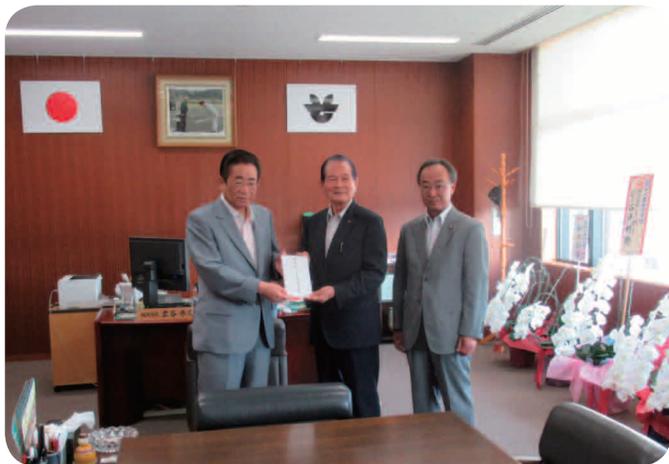
その他の質問  
・公用車の管理全般

西日本豪雨災害に対する

支援金20万円を送付

当市議会は、平成30年7月23日に開催した相馬市議会議員親交会において、平成30年7月に発生した西日本を中心とする

豪雨災害によって被災した地域に対する支援金として20万円(議員1人当たり1万円の支援)を送付することを決定しました。



庁舎市長室にて立谷市長(写真左)に対し、支援金を手渡す米山議長(写真中央)

平成30年8月1日、当市議会の米山議長及び石橋副議長が相馬市長に10万円を手渡し、東日本大震災にて当市が甚大な被害を受けた際に、義援金や応援職員の派遣等多くの支援をいただき、平成27年2月9日に防災協定を締結した岡山県総社市に届けていただくよう依頼をしました。

また、同日の8月1日に、全国市議会議長会を通じて、今回の西日本豪雨災害による被災地への支援に拠出していただくよう全国市議会議長会災害義援金口座に10万円の振り込みをしました。